

令和4年度セグメントシート (日本スポーツ振興センター)

セグメント名	スポーツ・インテグリティの保護・強化事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課	政策課長 大西 啓介				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため、スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する業務その他のスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	スポーツ・インテグリティの保護・強化について、スポーツにおけるドーピングの防止活動並びにスポーツ・インテグリティの保護・強化に関する国内外の情報収集及びモニタリングに取り組むことにより、我が国におけるクリーンでフェアなスポーツの推進を図り、スポーツの価値の向上に寄与する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常収益	予算額: 運営費交付金	209	187	154	158				
		運営費交付金	142	137	123					
		補助金等	-	-	-					
		その他	2	16	18					
		計	144	153	141					
		運営費交付金収益の割合	98.6%	89.5%	87.2%					
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	209	187	161	165				
		執行額	111	141	125					
執行率		53%	75%	78%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	158		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	その他	0	0							
	計	158	0							
活動内容(アクティビティ)	日本スポーツ振興センターが、スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する業務その他のスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務を行い、我が国におけるクリーンでフェアなスポーツの推進を図り、スポーツの価値の向上に寄与する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	第三者相談・調査委員会を開催し、スポーツ指導における暴力行為等の調査を行う。	第三者相談・調査委員会の開催回数	活動実績	回	2	2	3	-		
			当初見込み	回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	第三者相談・調査事業費/ 第三者相談・調査制度窓口の相談受付件数			単位当たりコスト	円	329,420	1,423,500	679,980		
				計算式	円/件	7,576,651/23	11,387,998/8	13,599,601/20		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	スポーツ団体に対してモニタリングやその結果の共有等を実施する。	スポーツ団体へのモニタリングの実施及び結果の共有件数	成果実績	件	6	5	7	4年度	-年度	
			目標値	件	5	5	5	5	-	
			達成度	%	120	100	140			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和3年度における業務の実績に関する評価									

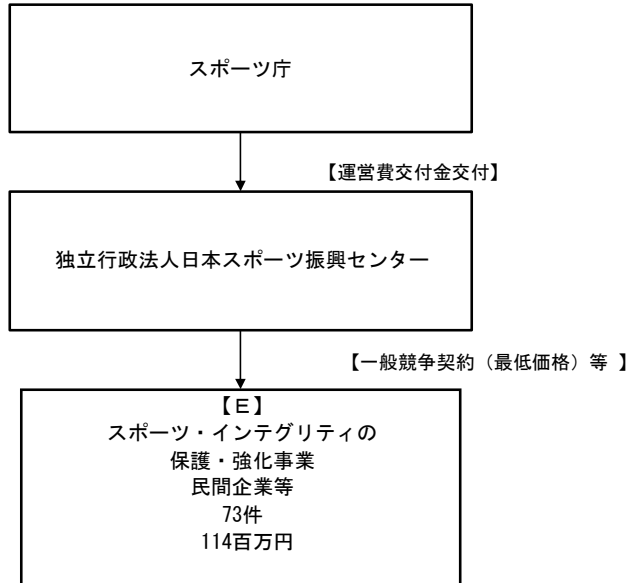
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	トップアスリートを対象とした「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」を実施する。	第三者相談・調査制度窓口の相談受付件数 ※目標値の設定は困難		成果実績	件	23	8	20
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和3年度における業務の実績に関する評価
---------------------	---

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため必要な業務であり、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人通則法において、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見知から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的かつ効率的に行わせるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法において、「スポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的とする事業を行っており、政策目的の達成のため必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	支出先の選定に当たっては、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則に基づき、一般競争入札を実施するなど、競争性や透明性の確保が図られている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に直接必要な経費を精査するなど、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に直接必要な費目・使途を精査している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、経費の抑制を図ることとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標で定めた成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画に基づき、業務運営の効率化に取り組んでおり、特に施設管理業務については、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、いずれの業務も当初見込みどおりの実績をあげていると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は広くスポーツ現場で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、限られた予算の範囲内で、効率的にいかにも効果的にスポーツ・インテグリティの確保を図るかが課題となっており、より成果の創出が図られるよう、運営体制も含め検討・改善をしていくことが必要である。なお、毎年各事業において定量的目標を掲げ、目標達成に向けて効果的・効率的に事業を実施しているところである。	
	改善の方向性	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)により策定する「調達等合理化計画」に基づき、一社応札・応募の改善、競争性の拡大に取り組むとともに、不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組を着実に実施する。また、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」において契約状況を定期的に点検し、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。なお、日本スポーツ振興センターの事業全般については、「運営点検会議」による点検を受け、改善の方向性を検討することとしている。	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



スポーツにおけるドーピング防止活動並びにスポーツ・インテグリティの保護・強化に関する国内外の情報収集及びモニタリングなど、スポーツ・インテグリティの保護・強化のために必要な業務を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.トランス・コスモス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守等業務委託費	第三者相談・調査制度におけるSNS相談窓口に係る構築及び運用保守業務の委託 等	9			
計		9	計		0

